

## 中国経済発展戦略の新たな転換

— 科学的発展観の内包とその課題 —

宋 立 水

2003年3月に第十次全人民代表大会において胡錦濤・温家宝体制が発足した。その後の10月の中国共産党第十六次第三回全体会議に「人を本とする」を追求する「科学発展観」が初めて打ち出された。その翌年の2004年3月の全人代第十次第二回会議に温家宝総理が「政府工作報告」において、「先富論」の政策を修正し「共同富裕」の政策志向を示した。2006年3月全人代第十次第四回会議で可決してスタートした「国民経済と社会発展第十一次五カ年規画綱要」では、「科学的発展観」に基づく「調和社会」を構築することが最重要な課題となった。

1970年代末以後、中国の社会経済発展の理念と言えば、鄧小平氏の「一部の人を先に豊かにさせ、一部の地域を豊かにさせる」という主張の下で、「成長最優先」と「自己発展追求」という価値観は強かった。1970年代末期以降の「成長最優先」と「自己発展追求」という特色のある鄧小平路線は、それまでの「分配平等」・「共同富裕」を再重視する毛沢東路線への修正だと見なすことができる。そうだとすれば、2003年の秋に胡錦濤・温家宝体制が打ち出した「人を本とする」、「共同富裕」、「均衡調和社会」を目指す「科学発展観」は鄧小平路線の再修正だと見なすことが出来る。

「科学的発展観」の打ち出しは1949年以後の中

国社会経済発展戦略の新たな転換だと言える。1949年建国後の約30年間の毛沢東の社会経済発展戦略は、重化学工業産業を重点的に育成する産業構造の「不均衡発展戦略」と社会分配構造の「均衡発展戦略」だと定義できれば、1970年代末からの約30年間の鄧小平の社会経済発展戦略は、「一部の地域と一部の人を先に豊かにする」といった地域構造と社会分配構造の「不均衡発展戦略」だと言える。胡錦濤・温家宝の現在の社会経済発展戦略は五つの調和関係によって表現するような「全面均衡発展戦略」と言えよう。「全面均衡発展戦略」とは、つまり、産業構造の均衡発展、社会分配構造の均衡発展、地域構造の均衡発展、社会と環境の均衡発展、内需外需の均衡発展、経済と社会と政治と文化との均衡発展という内包である。

2006年3月、全人代第十次第四回会議で「科学的発展観」に基づく「調和社会」を構築することが最重要な課題となる「国民経済と社会発展第十一次五カ年規画綱要」の可決とスタートは、中国社会経済発展戦略の転換を本格化したことを意味する。科学的発展観の提出は、中国の発展理念及び政府執政理念の重大な変化を示唆し、さらに、この変化は今後の中国の発展様式、発展戦略及び経済政策の方向を大きく左右していると思われる。

## 一 科学発展観の内包について

科学発展観の基本的内容は、人を本とし、全面的、調和的に発展を持続する事である。人を本とすることは、人民の発展を目的とし、人民の利益から出発して発展を促すことであり、また、より多くの人民を発展プロセスの中に参与させ、発展の成果を国民全体に享受させ、発展の過程において国民の経済、政治及び文化などの權益を保障することである。狙いとしては「一部の人を先に豊かにさせる」に伴い生じた社会厚生「多数排除」の社会現象を是正することにあると言える。

全面発展とは、経済建設を中心とする路線を堅持すると同時に、経済と政治と文化を全面的で均衡的に発展させ、経済発展を通して社会の進歩をもたらすこと。全面発展の提起は「GDP 成長がすべて」の社会意識を正面から否定し、「社会発展」を重視する理念を提唱する。

調和的発展とは、都市と農村、地域と地域、経済と社会、人間と自然、国内発展と対外開放など諸関係の調和的発展を求めること。GDP 成長最優先主義に伴い生じた地域格差、都会と農村の格差、富裕層と貧困層の社会的形成、環境問題、内需と外需の不均衡の問題等々の諸格差問題と不均衡問題を強く認識し、是正しようとすることを政治目標としている。

持続的発展とは、現世代の発展を次世代の発展能力を損なわないことを前提とすることを意味する。目の前の利益ばかり追求し、長期持続発展の意識のない企業経営手法と地方行政手法及び中央政治手法を改善することを目標とする。20 世紀型の大量消費、大量生産、大量廃棄の経済システムではなく、経済資源の有効利用を考えた循環型の経済システムを前提とした節約型で効率的で厚

生の良い社会システムを模索していくことを課題とする。

## 二 科学発展観の主要内容

都市と農村、地域と地域、経済と社会、人間と自然、国内発展と対外開放の調和発展（均衡発展・協調発展のこと）は科学発展観の重要内容であり、今後の中国発展についての新しい方針と戦略でもある。科学的発展観の内容を中国政府の見解により次の通り纏めることが出来る。

### 1. 都市と農村との調和発展

都市と農村との調和発展のために、現状の都市と農村の二重経済構造を変える必要がある。都市と農村の調和発展のために、まず、都市と農村を分断するような意識を一掃し、農業に限って農業問題を論じたり、農村に限って農村問題を論じたり、農民に限って農民問題を論じたりするという思考方式を打ち破り、都市と農村の調和発展と制度設計、制度形成政策決定及び雇用制度などの諸問題を全面的に統合して配慮すべきである。

または、国民所得の分配構造と財政の支出構成を調整し、農業、農村、農民に対する支持力を増大し、特に農民に対する直接補助を増やし、工業を以って農業を育て、都市を以って農村を育てるシステムを形成すべきである。都市と農村を分断して統治する体制と政策を打ち破り、次第に農民住民に都市住民と同じような教育機会、就労機会及びその他の発展機会を享受させ、そして農村住民に居住地を自由に選択する権利を与え、都市住民と同様の公共サービスを享受させることである。

### 2. 地域と地域の調和発展

地域と地域の調和発展のために、地域と地域間

の人口及び経済の分布状況を均衡させる必要があり、人口と経済の地域での配置状況は、その地域の資源と環境の賦存状況に適応しなければならない。地域間の人口分布を均衡させる必要がある。東部、中部、西部の三つの地域区分方法の上に、地域の主体機能をベースとして機能地域を区分する。資源環境が良い地域を重要な開発地域として、投入を増やし、迅速に経済環境を改善して、人口と経済など資源を地域内へ移動させるように誘導していく。開発が進んで人口密度が高い地域に対しては、再整備地域として指定し、空間的な再開発に対しての指導を強化し、盲目的な開発を制限し、必要とされる緑の空間を確保して、良い居住環境をつくらせる。

耕地を林地に返す地域、天然林保護地域、草原の退化地域、重要な水源保護地域、水資源不足地域、自然災害頻発地域などを、生態環境脆弱な地域と指定し、その地域の開発や建設活動を厳しく管理コントロールし、人口の穏やかで秩序のある移動を奨励する。例えば、洪水頻発地域では、防水工事を強化する措置だけではなく、住民を移動させ、「人退水進」政策を実施すべきである。水資源が極端に不足な地域に対しては、水資源を多用する産業を制限し、都市規模の拡大も適当に控え、それによって、地下水の過剰採掘による環境の悪化を避けるように工夫する。生態環境脆弱な貧困地域に対しては、地域の貧困脱出政策の実行は必要であるが、人口移動による貧困脱出政策も必要であり、地域開発政策と地域間移民政策の共同運用は必要である。

### 3. 経済と社会の調和発展

経済と社会の調和発展のために、経済成長中に、雇用問題、貧困問題、収入格差、社会保障、教育、衛生、公共安全などの問題を解決する必要がある。

雇用拡大を発展の内在的な目標とさせ、経済成長を拡大することを通して雇用を拡大させるアプローチから、雇用拡大を通して経済成長を促すアプローチへ転換する。それから、国民所得を相対的公平に分配するために、所得再分配政策を強化し、社会保障制度を完備させ、貧困を消滅させ、社会の弱者を暖かく保護し、人間性があふれる社会を作りあげる。さらに公共事業及び公共サービス等に対する投資を増やし、特に、農村における義務教育や公共衛生などの制度創出を強化する。そして、社会における信用秩序、社会道徳、科学知識の普及、防災減災能力を高めていく。

### 4. 人間と自然との調和発展

人間と自然との調和発展のために、人を本とすることと自然を大事にすることを結びつけ、発展の願望を、資源環境の持続可能な基盤の上に形成していく。自然を征服し利用する観念を変えて、人間を大切にすると同時に自然も大切にすること。人間の要求を満足させると同時に、自然生態の環境も維持する。そして、経済法則を守りながら、自然法則も守る。経済効率を追求すると同時に、生態効率も追求すべきである。経済発展の考え方を改めて、自然と人間需要、自然と経済成長の均衡関係を適応させ、人口と経済の配置を自然状況に適応させて、自然環境を保護する下で、経済の成長を追及する。

### 5. 国内発展と対外開放の調和発展

国内発展と対外開放の調和発展のために、国内の民間需要から、発展を促すと同時に国際市場と国際社会に与える影響にも十分に配慮すべきである。経済政策の制定は、国内の経済状況を分析するだけでなく、国際政治経済の動向もよく把握し、国内経済発展の要求だけを考えるのではなく、国

際ルールに適するかどうか、国際社会の反響、及びその反響が国内経済発展に制約を与えるかどうかを考える必要がある。また、国内市場の容量と国内資源能力を考えるだけでなく、国際市場と世界の資源能力を考慮し、その国際市場及び国際資源の利用に伴ってもたらされた影響をも考慮する必要がある。

### 三 科学発展観を具現するための諸転換

科学的発展観を実践し、それを具現するために、思考様式の転換、成長方式の転換、政策手段の転換、政府機能の転換、経済体制及びメカニズムの転換をしなければならない。

1. 経済発展の思考アプローチを転換すること。単純に経済成長を追及することより、経済発展、社会発展、人的発展及び人と自然の調和がある発展を求める方向へ転換し、単純に GDP 等の経済産出数量の増加を追及することより、持続発展の能力を形成し、経済成長の質 = 効率を求め、経済構造の最適化を促すといった方向へ転換していかなければならない。
2. 経済成長方式を転換すること。これまでの海外投資、輸出に依存する経済成長の「外需型成長モデル」より、国内消費拡大を通して経済成長を達成する「内需型成長モデル」へ転換していく。また、今のような生産要素投入を主とする経済成長方式より、技術進歩と労働力の質を高めることに依存する経済成長方式に転換していく。大量の資源消費、大量の物質廃棄、及び大量の環境汚染を代価とした 20 世紀の生産方式より、資源循環型経済、持続可能な消費方式と生産方式へと転換していくことが必要となる。
3. 地域経済関係を転換すること。地域封鎖、地方保護主義を打ち破り、人的資源を含めた生産要

素の自由移動と完全競争を促進して全国統一的な市場経済環境の中の新たな地域経済関係を創設することは重要である。国際的な FTA・ETA の形成に向けた制度障壁の撤廃と共に、国内版の FTA・ETA を創り出す必要がある。「諸侯経済」的行政区経済から、統一的で自由で開放的な全国市場における地域経済関係へと転換しなければならない。

4. 各行政レベルの政府機能を転換すること。中央政府と地方政府との経済調整、市場管理、社会管理、公共サービスなどそれぞれの職責を明確にしなければならない。各行政レベルの政府は、責任を持ち、経済成長を内包した経済発展を重要な仕事とし、社会管理、公共サービス等を二の次の仕事とするような今までの意識と取り組み方を変えて、経済発展を支援する責務を履行すると同時に、社会管理、公共サービス、環境保護、教育支援、治安維持などの責務を強化しなければならない。
5. 経済体制とメカニズムを転換すること。経済体制の改革に伴い、経済と社会を管理するメカニズムの転換をもしなければならない。税制・財政・行政の改革、都市と農村制度の改革を推進し、都市と農村地域における統一した雇用制度、戸籍管理制度、社会保障制度などを改善整備していく。科学技術の自主的生産性と教育、文化、衛生など公共サービスの平等と公正な制度を形成しなければならない。
6. 行政管理システムを転換すること。科学的経済発展観を実践するには、社会行政管理システムの改革は欠かせない要件である。公務員選抜制度、幹部昇進制度、立法・行政・司法の独立制度、中央と地方行政の権力に対する社会的な監督制度、各レベルの行政への民主参加システムなど諸行政制度の整備と改革、及び行政の公開性、公正性、

透明性、清廉性を高めるための制度改革と制度革新が上記転換を実現する必要条件となっていると言える。行政管理システム転換に伴い政治民主制度の更なる改善が必要となる。

#### 四 中国社会経済発展の七大課題

科学的な発展観が提出された背景として、30年間も続いた経済成長に伴い、七つの主要な社会問題が次第に構造化し、益々深刻化するようになったことが挙げられる。これらの問題はすでに中国社会の安定には大きな脅威を与えるようになり、中国共産党政権の正当性にも脅威を与えるようになった。胡錦濤・温家宝政権が科学的発展観を提出し、政策を転換することは国民の大きな関心を引き寄せ、多大な支持を得られた。その理由は、国民の現状への深い不満と新政権の発展政策と発展理念への高い期待が現れているからと言える。

構造化しつつある七つの社会問題としては、①所得格差の拡大を始めとする諸格差問題、②深刻な雇用問題、③深刻な三農（農民、農村、農業）問題、④社会保障制度不備の問題、⑤教育環境悪化の問題、⑥自然環境悪化の問題、⑦社会的腐敗問題等が挙げられる。

##### 1. 所得格差

所得格差問題は今すでに中国社会の安定と協調関係を損なうほどの重要な問題となってきた。所得格差の状況に関する指摘はさまざまであるが、中国の新華社が公式発表した資料によれば、中国の農村住民の平均所得と都会住民の所得の格差は、1985年の1:2.57から1995年の1:2.8、さらに2004年の1:3.23と継続的に拡大している。なお、清華大学胡鞍鋼教授の指摘によれば、もし都会住民が得ている各種の移転支出と補助金を考慮すれ

ば、2004年の実際の格差は約5倍となる。

所得格差の問題は、都会と農村間の問題だけではない。都会内部、地域間、業種間においてもはつきりと現れている。例えば平均所得最高業種と平均所得最低業種間の所得格差では、2000年の1:2.62から、2003年の1:3.98へと広がり、2004年には更に1:4.25に拡大した。

社会の所得格差或いは分配不平等の状態を分析する場合、良くジニ係数によって測る。日本総研の推定によれば、中国の所得格差、或いは分配の不平等状況を示すジニ係数は、1983年の0.272から1990年代半ばの0.45前後へと悪化し、僅か10年ほどでもっとも不平等度の高い国の一つに数えられることとなった<sup>(1)</sup>。

所得格差に伴うもう一つの問題は貧困問題である。長年の努力で貧困人口を大量に減らしたものの、年間所得で683元以下の人口が農村部に依然2300万人いる。世界の貧困ラインでの1日1ドル（年間所得365ドルで2920元）以下で生活する貧困人口は1億を超えることとなる。

##### 2. 教育環境の悪化

教育環境の悪化について三つの問題が挙げられる。一つは格差問題と関連し、貧困層の教育環境の悪化と農村地域の教育環境の悪化、もう一つは、その上に生じる教育機会の不平等である。三つ目は市場原理主義と拝金主義が教育分野で氾濫し、様々な名義の集金が学生から集められ、義務教育を有名無実化するようになりかねないということである。例えば、四川省の或る公立学校は、同じ校舎で私立校を創り、公立学校の教員が私立校の教員を兼任し、両方から給料を貰い、給料の低い

(1) 三浦有史、「拡大する中国の所得格差」、「アジア・マンスリー」(2005年10月号)日本総研を参照。

公立学校の教育をほぼ放棄に近い状態にし、給料の高い私立校で力に注ぐ、というような事例もある。公立学校の教育現場では、一部の教員が学生に真面目に教えることはなく、放課後、学生に自分が担当する「補習班」に行かせるケースがごく普通に存在する。結果的に社会的弱者を排除するような現象の発生は教育環境悪化のもっとも懸念すべき問題である。富と財産を蓄えるプロセスで生じた経済的な不平等がさらに社会福祉、教育・医療などの面で二重の不平等を招くことになる。そして、中国の改革過程で生じたこういった格差・不平等現象は、基本的には機会不平等によるものである。この点は、中国共産党機関紙「学習時報」302号が、同じ警鐘を鳴らしている。しかし、機会の不平等よりもっと注意すべきなのは社会的弱者を排除するような教育環境悪化が、人間の発展の可能性の不平等という最悪の事態を招くことになる。

### 3. 資源と環境悪化

総量で見ると、中国は資源大国であるが、一人当たりで見れば明らかに資源小国である。資源小国であることに資源の利用効率が非常に悪いこと（国際比較の視点）を加えると、資源問題は深刻である。世界の約5分の1強の人口大国にとって資源問題は非常に重要な課題となっている。資源問題の一方、経済成長一辺倒のこれまでの開発は、大きな環境悪化を伴った。環境悪化は、大気汚染、土壌汚染、河川汚染の三つである。この三つの汚染或いは三つの環境悪化はほぼ全国地域で進行している。大気汚染と河川汚染は都会部と農村部で進んできた「工業化開発」によるものであるが、他方、土壌汚染は、農村部の化学肥料の無謀な使用によるものである。中国の経済開発過程に発生したこうした環境問題を日本の70年代の

高度成長に伴う公害問題と並んで議論する人が多いのであるが、残念ながら、今の中国で進行した環境問題は、70年代の日本の公害問題より遙かに深刻であると認識すべきである。その違いの一つは規模の大きさ、もう一つは深刻さの程度、さらにもう一つは加害者と被害者が共に環境問題と自分の利益との係わりについての認識が極めて薄いということである。更に中央政府と地方政府とで企業の環境問題に対する関心の温度差が大きい。中央政府は重要視するが、地方政府が地方のGDPだけに関心を持ち、企業はもっぱら目の前の利益を最優先とする、という傾向が強い。資源問題と環境問題への対策及び国民意識を高めることが、今の時期になされなければ、その後深刻な代償を払うことになるに違いない。

### 4. 長期存在の潜在的失業者の問題

中国の失業問題は周期的な短期の失業というよりは、長期的で構造的な失業である。中国の構造的失業の特徴について次のことが挙げられる。一つは伝統的農業社会から近代的工業社会への移行過程において発生した、農村部門から都市部門へ流出した失業問題である。もう一つは経済体制の改革に伴い発生した失業問題、つまり国有企業の民営化過程で発生した失業問題である。さらに産業政策の調整に伴い発生した失業問題、例えば、資源環境保護政策のもとで一部資源利用効率の悪い、環境汚染の酷い、生産技術レベルの低い産業・企業を政策的に生産中止させることに伴い生じた失業問題である。これらの特徴をもつ構造的な失業問題は今後のかかなり長い期間において続く予測される。更に景気変動の影響で短期的な周期性失業問題が生じれば、大きな社会問題へと変質していくリスクが存在する。他の国と比較して中国の失業問題の厳しさは、失業者の規模が大きいこ

と、短期的な周期性によるものではなく、長期的な構造的にある。更に社会保障制度が脆弱で不完備であることを勘案すれば失業問題の深刻さがよく判る。政府統計に発表された都会部の登録失業率は4.2%（2004年）にとどまるが、実際の失業問題は遙かにこの数字よりは大きいのである。

## 5. 深刻な三農問題

三農問題は農業、農村、農民の問題を指す。70年代末からの農村経済生産制度の改革は一時的な生産性向上と農民所得向上をもたらしたが、80年代の中頃から農業生産性の低迷と農民所得の低迷及び農村行政の機能麻痺といった状況に陥った。都市部の発展との格差はこの背景の下で次第に深刻化した。中国は世界の約5分の1強の13億人がおり、その内の9億が農村地域にいる。農村人口規模の大きさに対して、農業生産の資源はとても貧しいと言える。例えば、一人当たりの耕地面積は0.7ヘクタールで、世界平均の3分の1しかない（その劣質耕地は全体の約3分の2、水田は全耕地の4分の1）。一人当たりの水資源は世界平均の4分の1、草原は世界平均の2分の1、木材資源賦存量は世界平均の10分の1である<sup>(2)</sup>。中国国土資源部と農業部の統計によれば、農村の耕地面積は1996年の1.3億ヘクタールから、2003年の1.23億ヘクタールへと減少した（7年間で670万ヘクタール減）。食糧耕地面積も減少している。上記政府機関の統計によれば、1998年には、食糧耕地面積は1.2億ヘクタールであったが、2003年には、1億ヘクタール以下と減少した。食糧生産量もその関係で1998年の5100億キロから2003年の4300億キロへと減少し、一人当たりの食糧保有量も1998年の414.4から2003年の

333.5へと低下し、1981年以後の最低水準となった。2000年から2003年の農民所得の増加率はそれぞれ2.1%、4.2%、4.8%、4.3%にとどまり、政府が計画した年平均増加率の5%を下回った。

中国の三農問題のポイントは、次の四つに纏められる。第一は人口規模の大きさに対して一人当たりの農業生産資源が少ない。第二は農業資源が少ないわりに農業生産性が低い（例えば、中国農業生産の水準の比較的高い江蘇省を例としてアメリカと比較して見れば、江蘇省の穀物と食肉類の生産性はアメリカの40分の1と52分の1にしかない）。第三は農民が貧しく都会住民との所得格差が大きい。第四に歴史から形成された戸籍制度と社会保障制度などの制度的障害によって農村と農民が不公正に差別されている。

## 6. 社会保障制度の不備

中国の社会保障問題は制度設計の問題として大きい。それは主に三つの部分が絡み合って存在している。その三つを整理してみれば、次の内容となる。一つ目は社会主義計画経済時代において、歴史的な諸要因によって形成された農村と農民を排除し、都会住民を対象とした社会保障制度の制度設計の負の遺産である。つまり、これまでの社会保障制度は80%の農村住民を排除した制度だと言える。二つ目は社会主義計画経済から市場経済への移行過程で生じた社会保障制度の荒廃である。三つ目は市場経済原理主義の影響の下で、新たな社会保障制度構築・整備過程の中で生じた社会的弱者を排除するような「市場の失敗」である。結果的に言えば、上記の三つの問題が絡み合って存在したことによって、中国の社会保障制度は非常に脆弱かつ不完備であり、かつての農村と農民だけではなく、都会部の貧困者など社会的な弱者も十分な社会的保障を享受出来ない恐れのある状

(2) 白越世、「中国農業現代化路経選択分析」, 中国社会科学院出版社, 2004年。



況となった。

## 7. 社会腐敗の蔓延

様々な社会腐敗現象が存在する。例えば、詐欺、賄賂、公金横領、汚職、不正、権力濫用、金権交易……等々が挙げられる。こうした腐敗現象の社会的蔓延については、単なる公務員・官僚等の公権力機関、公共サービス部門で生じる政治腐敗現象だけではなく、民間人の企業、学校、民間組織で生じた商業腐敗現象も常に存在する。社会腐敗が蔓延するもっとも重要な背景は、一つは社会的価値観の変化、もう一つは社会的監督者の不在である。社会的価値観の変化については、制度移行過程で生じた社会主義への反動・反発として、拝金主義、個人主義への志向が普遍的価値観となり、「私欲」は監督者不在の条件下で、自由に膨張するようになった。社会的監督者不在については、マスコミという第三の権力が形成されていないこと、司法の独立性が形成されていないこと、納税者意識を持つ市民社会が生まれていないこと等による。社会腐敗は一般の社会的犯罪と違い、基本的には様々な形式及び様々な種類の「権力象徴」と「権力行使」を手段とする。今年3月の全人代第十次第四回会議で司法機構の「工作報告」に対する200票以上の異例の反対票は、国民の社会的腐敗に対する不満の現れである。市場制度への移行過程における社会腐敗の蔓延は、権力と資本の結託を助長し、権力資本主義へと暴走する可能性を現実にする恐れがある。

## 五 科学的発展観の理論的根拠

経済学的には、経済発展（economic development）と経済成長（economic growth）という二つの概念が明確に区別されて使われるようにな

るのは、実は経済開発理論または経済発展理論が確立されて以来のことである。一般的に“経済成長”はより多くの産出を意味し、ある国（地域）の産出高とサービス量の増加、或は一人当り実質産出高の増加などを指すので、常にGNP（国民総生産）、GDP（国内総生産）、NI（国民所得）、或はこれらの指標の一人当りの数量で計る。

それに対して、“経済発展”は経済構造の変化、そこから生じる社会構造と政治体制の変革を伴う経済成長を意味する。すなわち、単なる産出の増大を意味するのではなく、産出の増加を伴って、産出構造と収入構造の変化及び経済条件と文化条件の変化が同時に生じることをも意味している。それゆえ、経済発展は経済成長を内包しているが、経済成長よりもっと豊かな内容を有する概念である。

経済発展は次の要素を内包すべきである。すなわち、生産量の増大、技術の進歩、産業構造の向上、需要構造（消費構造）の向上、資本蓄積能力の増大、国際経済関係の深化、教育構造の向上、社会政治制度の進歩、格差構造の解消、価値観の変化、自然環境の改善、社会保障制度の改善と社会保障水準の向上等の要素である。

①生産の量の増大について。これは経済発展の中心的な現象であり、経済発展の基本条件であって経済発展の結果でもある。生産の増大（成長）があってはじめて、国民の所得とその分配を増大させ、より多くの財、サービスの享受と社会厚生を増大は可能となる。そして、所得の増大は貯蓄を増加させ、生産拡大に不可欠の資本蓄積を可能にするから、将来の厚生増大の必要条件となる。

②技術の進歩について。これは要するに道具や機械の発明改良、生産技術に関する知識の発達、新しい商品の開発、労働生産性の向上と資本効率の向上、コストの低下（資源効率の向上）、大量



生産技術の開発、生産物の質の向上などを含める。分業と大規模生産による生産効率の向上がもちろんその重要な特徴の一つである。技術の進歩は産出増加（成長）の一大要素でありながら、経済発展の結果でもある。

③産業構造の高度化について。これは経済発展という現象のもっとも重要な側面である。どの国でも経済発展の歴史は、産業構造の変化の歴史であった。最初は農業などモノカルチャ（単一商品生産）が行われているが、それに一つずつ新しい産業が興り、それらが有機的に結びついていくことによって始めて、各産業の生産が増大し、その結果全体の生産も増大する。どの産業から順番に興っていくか、どの産業が速く成長するか、またそれが他の産業とどう関係するかによって、社会全体の生産の増加速度は違ってくる。

④需要構造（消費構造）の向上について。需要構造（消費構造）の変化は生産と所得の増加に伴って、技術進歩や産業構造変化と相応して起こる。これは経済発展のもう一つの重要な側面である。人々の需要は所得の増加に連れて量的に拡大するばかりでなく、その構成が変化し、多様化し、より高品質の物を指向するようになる。この変化は直ちに生産の拡大を促し、生産構造の変化にも影響を与える。需要構造（消費構造）の変化はさらに生産技術の変化をも要請する。こうした需要構造の変化は生産技術の変化と生産構造変化の原因でもあり結果でもある。

⑤資本蓄積能力の増大。資本蓄積は生産物の一部を消費せずに貯蓄し、それを元にして道具、機械設備、工場、建物、在庫等の投資を行い、生産能力を量的にも質的にも拡大させていく手段である。技術の進歩にしても産業構造の変化にしても、要するに実体は新しい生産設備を設置すること（投資）によって実現するのであるから、その資

金源泉の創出とその生産設備への転換を意味する資本蓄積は、技術進歩と産業構造変化を興し、それによって生産増大をもたらすための必要条件である。

⑥国際経済関係の深化について。これは生産と所得増大の重要な条件である。すべての国は資源や製品の輸出入、対外直接投資、間接投資、経済協力などを通じて緊密な相互依存関係にある。こうした国際経済関係はかつて小規模で相互依存の程度も希薄なものであったが、この50年ほどの間に急速に拡大し緊密化した。その結果、各国の商品市場は拡大し資金調達も飛躍的に改善され、原料の調達範囲が拡大した。また、生産技術や機械設備が各国間で伝播し合うことによって、互いに技術進歩の恩恵に浴する。このように、国際経済関係は、各国の経済発展にとって重要な要素でありながら、経済発展の結果ともなっている。さらに健全な国際経済関係は、貿易と資本関係の均衡を保った構造として安定的な状態になりがちである。

⑦社会政治制度の進歩について。これは経済・社会をコントロールするための社会的、経済的、政治的な運営技術（運営方式）が進歩することである。これは経済発展の結果であるが、経済発展の不可欠の条件でもある。制度的な構造変化の最重要な結果としては、人々の経済成長の結果を享受する機会の平等、経済活動及び社会と政治に参加する機会の平等、良質な教育を享受でき、人間の発展可能性を平等にする制度保障のレベルの向上、及びそのプロセスの公正と透明度の向上、ということである。

⑧格差の解消について。これは要するに社会における各種の格差構造の改善と解消のことを意味する。社会における所得の格差、地域の格差、業種間の格差、都市と農村の格差、人種の格差、民

族の格差等の種々の格差は経済発展に連れて、改善・解消していくべきである。経済成長に連れて他の側面の変化があるものの、この種の改善・解消がないことは、上述した⑦の社会政治制度の進歩がないことに関連している。経済成長があるものの、格差の解消というような社会進歩があまり進んでいない国の事例は容易に見つかる。様々な格差が改善・解消できない限り、人間によって構成されている社会的平等・公正・自由・人権（人間としての権利と義務と責任）は保障できない。これは経済発展の結果であるが、一定の社会文化・宗教の歴史的背景の影響を受けて、経済の発展段階に応じて徐々に変化し、改善すべきことである。

⑨教育構造の向上について。これは社会の教育機会の平準化（文盲率の低下・解消）と人口の平均教育水準構造の向上（人の平均知識構成の進歩）のことである。経済発展は社会文化・文明の進歩をもたらす、社会文化・文明の向上は経済発展をさらに促進する。教育機会の平準化と人口の平均教育水準構造の向上は社会文化進歩の基本要素である。

⑩価値観の変化について。これは上記諸要素の変化を最終的に意識形態から反映するものである。経済発展の重要な内容である。人間の価値観は生産状況、技術状況、生活状況、教育状況、社会状況、制度など諸環境の下で相応して形成されるものであるから、それらの諸環境の変化に連れて価値観の変化は自然に起こりうる。農耕時代の人間の価値観は工業社会の価値観と相違し、伝統的産業を主とする農村の環境の中で生活している人間の価値観は近代産業が配置する（都会）社会において生活している人間の価値観と違う。特に社会秩序、社会参加、社会責任、社会義務等々の自覚意識は、価値観の変化についての重要な内容である。

⑪自然環境の改善。今までの経済発展の結果を見ると、それは人間による自然環境破壊という負の産出をもたらした過程でもある。経済発展の究極的な目的は人間の自由と厚生であるが、自然環境の破壊の結果は、完全にその目標から乖離している。人間と調和的な環境を作り、人間生活のために自然環境を改善することは経済発展の一つの要素として、ますます重要視されるべきである<sup>(3)</sup>。

⑫社会保障制度の改善と社会保障水準の向上について。経済発展の重要な内包として、経済成長に伴い、社会的な医療保健サービス、教育サービス、養老サービス、失業及び貧困など弱者への社会的扶助、治安保障など基本的な社会保障制度を、次第に整備し改善することによって、国民の社会的保障の享受水準を高めていくこと。

本来の経済発展または経済開発は、上述したことを内包するべきであるが、中国での 30 年間の成長結果を見れば、量的な拡大は著しく遂げているが、社会の質的な構造変化の側面では、経済発展の内包と違った部分が少なからず現れてきた。2003 年秋から胡錦濤・温家宝政権が提出した科学的発展観は、経済理論的な根拠として特に新しいことではないが、中国の経済開発にとっては、真の発展段階にステップアップしていこうという価値観転換とアプローチ転換の歴史的な意味を有している。

## 六 結 び

この 30 年間の中国経済は高い成長を持続的に

(3) これまでの経済発展、経済成長の成果を示す指標である GNP, GDP の限界を指摘すべきである。これらの指標は産出を計るものとして有用であるが、その産出のための環境コストを無視している。そのため、経済活動を評価する統計指標の系統的な革命が課題となっていると言える。

記録した。世界人口の約5分の1強の13億人を抱えている中国の経済成長は、言うまでもなく、世界経済の成長と人類の厚生向上にとっては、大きな意味を持っている。ところが、一方、この高い経済成長は、多大な環境コスト、資源コスト、社会コストを伴った。これらのコストについては、本文の第四節の課題の部分で纏めた通りである。現政権が打ち出した科学的発展観は、今までの成長を最優先とする政策への路線修正として、これらの諸課題に積極的に取り組み、新しい成長モデル構築へと模索していくことを示している。

五つの調和によって象徴された新たな経済発展モデルの構築に向かって、基本的に遂行すべき措置として、次の幾つかを提言する。まず、世界各国の経験と教訓に学び、学習意識と学習能力の高い社会環境と高度に開放的な社会環境を形成し、教育を最重要視する学習型社会を創ることである。次に、当面直面している様々な課題を改善・解消するアプローチとして、農民を差別し、隔離する行政制度の改革から始めるべきであり、特に都会と農村という二重社会構造を戸籍制度面で解消すべきである。それから所得格差の是正のために、

統一的な全国市場を形成し、都会の雇用機会の拡大措置と、農村社会インフラ整備と農村社会保障制度の整備を同時に遂行する必要がある。最後に権力と資本との結託構造を徹底的に制度改革から解消させる必要がある。つまり、民主政治制度の改革と創出は科学的発展観を実現する基盤である。上述した幾つかの改善が出来なければ、五つの調和によって象徴された科学的発展観の現実化は、困難なこととなるだろう。

科学的発展観の世論形成は2003年10月から始まり、2年以上を経過した今日になって次第に中国社会でコンセンサスを得るようになってきた。2006年3月の全人代以後、様々な具体的な政策措置を明確に打ち出すことになると予測され、中国の新たな発展戦略転換の本格的な始動はこれから始まるということで、さらに注目して見守っていく必要があるだろう。

2006年5月

白金台にて

(2006年5月29日経済学会受理)